

行政効率化推進計画

- ・ 16年2月に設置された行政効率化関係省庁連絡会議の下で、各府省は公用車の削減、物品・役務調達効率化、出張旅費の節減等、行政の効率化のための取組を検討し、各府省ごとに行政効率化推進計画を作成（毎年度見直しを実施し、取組状況をフォローアップ）。
- ・ 本年12月の行政支出総点検会議の「指摘事項」を踏まえ、これまでの取組を一層徹底。

21年度予算における削減効果(公共事業コスト縮減を除く): ▲1,760億円
[取組開始後の累計額]

19年度における公共事業コストの縮減効果: ▲7,195億円

◆ 主要な取組実績

【公用車の効率化】

- ・ 公用車の削減については、運転手付で専ら人の移動用の乗用自動車を対象に、15年度以降、計画的な削減に取組み（25年度までの削減台数 約890台）。
- ・ 現行の削減計画を着実に遂行するとともに、業務用の車両についても、その必要性を厳格に見直し（25年度までの削減台数 約1,790台）。

(削減効果: ▲35億円)

【公共調達の効率化】

- ・ 随意契約の見直し（競争性の高い契約方式への速やかな移行）を実施するとともに、事務用品の一括調達、合同庁舎単位での一括調達、調達事務の集約化等を徹底し、コストを削減。

(削減効果: ▲708億円)

【出張旅費の効率化】

- ・ 外国出張の際の割引航空運賃の利用に加え、国内出張も含めパック商品の利用を徹底。そのための、書面による事前確認、利用がない場合の理由書の徴収等の体制を整備。

(削減効果: ▲29億円)

【アウトソーシング】

- ・ 各府省共通的に取り組みうる業務、各府省固有の事務・事業について、先進的な取組事例を各府省へ拡大。
- ・ 公共サービス改革法に基づき、市場化テストを本格導入。

(削減効果: ▲124億円)

【通信費・郵便費用の削減】

- ・ IP電話の導入拡大、電話料金の各種割引制度の活用により、通信費を更に削減。
- ・ 郵送手続からインターネット手続への変更、郵送料金の割引制度の活用、メール便・宅配便等の入札実施の徹底により、郵便費用を更に削減。

(削減効果: ▲82億円)

【電子政府関係の効率化】

(削減効果: ▲704億円)

【統計調査の合理化】

(削減効果: ▲14億円)

【環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化】

(削減効果: ▲53億円)

【公共事業のコスト縮減】

- ・ 「公共事業コスト構造改革プログラム」に基づき、事業の迅速化、計画・設計から管理までの各段階における最適化、調達の最適化に向けての施策を実施。平成19年度の総合コスト縮減率は14%（平成14年度比）。

(19年度における縮減効果: ▲7,195億円)